

地域指定年度	昭和46年度
計画策定年度	昭和47年度
計画見直し年度	平成23年度

海士農業振興地域整備計画基礎調査に関する基礎資料

令和7年7月

島根県隠岐郡海士町

目 次

ページ

第 1	地域の概況	
1	人口及び産業経済の動向及び見通し	1
(1)	総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し	
(2)	産業別生産額の動向及び見通し	
2	地域の開発構想	2
3	農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要	2
4	農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況	2
第 2	農業生産の現況及び見通し	
1	重点作目の概要	3
2	農業生産の動向及び見通し	4
第 3	土地利用の動向等	
1	農業振興地域の土地利用の動向	4
2	森林の混牧林地としての利用可能性	5
第 4	農業生産基盤の現況及び見通し	
1	農地の整備率	5
2	農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況	5
	農業生産基盤整備状況図（別添）	
第 5	農用地等の保全及び利用の現況及び見通し	
1	経営体数の動向及び見通し	6
2	耕地の拡張及びかい廃	6
3	農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況	6
	農用地等の保全整備状況図（別添）	
4	農用地利用集積の現況及び見通し	7
5	権利移動の動向－農用地等の流動化諸方策別	
6	農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の動向	7
7	農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積	7
第 6	農業近代化施設整備の現況及び見通し	8
	農業近代化施設整備状況図（別添）	
第 7	農業就業者育成・確保の現況及び見通し	
1	新規就農者の動向及び見通し	8
2	農業就業者育成・確保施設の状況	8

第 8	就業機会の現況及び見通し	
1	農業従事者の就業の動向及び見通し－専兼業等別	9
2	農業従事者の就業の現況－他産業別	9
3	農村産業法等に基づく開発計画の概要	9
4	農業従事者に対する就業相談活動の現況	9
5	企業誘致及び企業誘致活動の現況	9
第 9	農村生活環境の現況及び見通し	
1	農村生活環境整備事業等の実施状況	10
	農村生活環境整備状況図（別添）	
2	農村生活環境整備の問題点	10
第 10	森林の整備その他林業の振興との関連に関する現況及び見通し	
1	林業の概況	11
2	農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点	11
3	林業の振興に関する諸計画の概要	11
第 11	地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合せ等の実施状況	
1	協定制度の実施状況	12
2	交換分合	12
	(1) 実施状況	
	(2) 今後の見通し	
第 12	農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等	
1	推進体制図	13
2	市町村の財政状況	13
3	その他参考となる事項	13

第1 地域の概況

1 人口及び産業経済の動向及び見通し

(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し

単位：人、世帯、%

	総人口		総世帯数		産業別就業人口					
		うち 農家 人口		うち 農家	総就業人口	第1次			第2次	第3次
						うち農業				
平成22年	2,374 (100)	230 (10)	1,052 (100)	166 (16)	1,094 (100)	190 (17)	71 (6)	172 (16)	729 (67)	
平成27年	2,353 (100)	178 (8)	1,057 (100)	137 (13)	1,135 (100)	184 (16)	82 (7)	176 (16)	773 (68)	
令和2年 (現況)	2,267 (100)	154 (7)	1,068 (100)	119 (11)	1,147 (100)	163 (14)	72 (6)	179 (16)	803 (70)	
令和12年 (見通し)	1,856 (100)	93 (5)	928 (100)	46 (5)	1,132 (100)	113 (10)	40 (4)	215 (19)	792 (70)	

- (注) 1. 市町村行政区域に関する数字である。
 2. ()内は構成比である。
 3. 資料：H22, H27, R2 農林業センサス・国勢調査
 R12 本町地産地商課推計

(2) 産業別生産額の動向及び見通し

単位：百万円、%

	産業別生産額				
	総生産額	第1次		第2次	第3次
			うち農業		
平成23年	8,395 (100)	342 (4)	143 (2)	1,325 (16)	6,679 (80)
平成27年	8,515 (100)	297 (3)	98 (1)	837 (10)	7,336 (86)
令和2年 (現況)	9,260 (100)	272 (3)	136 (1)	1,081 (12)	7,869 (85)
令和12年 (見通し)	10,260 (100)	307 (3)	103 (1)	1,129 (11)	8,721 (85)

- (注) 1. ()内は構成比である。
 2. 資料：H23, H27, R2 島根県市町村民経済計算 R12 町地産地商課推計
 3. 「県民経済計算標準方式」準拠となった令和3年度島根県市町村民経済計算により、当項目ではH22の数値ではなく、H23の数値を採用した。

2 地域の開発構想

離島であるが故のハンディを克服するため、社会情勢を見極めながら今後も、新たな農林水産業振興、定住促進、都市との交流人口拡大を絡めた模索を継続的に行い、産業の維持発展を図っていく必要がある。

特に農林水産振興によって、農林水産物の流通コスト（海上輸送費）吸収のための高付加価値化や希少価値化から、離島での農林水産物生産の発展を目指し、就業機会の創出、さらには、交流人口の拡大によって、定住促進を図り少子高齢化や過疎化が進む状況を打破していく。

また、定住促進にあたっては、不在住宅のリニューアルや定住住宅の建設によって、Iターン者の受け入れには万全を図る。

土地利用については、現在利用している農用地は長期的な利用・保全を図り、林地等資源については、海への環境や自然景観を配慮し、開発にあたっては区域を設定し制限していく。

3 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要

計画等名	地域指定・計画策定等年度	指定地域等の範囲	内 容
農業振興地域整備計画	H 2 4 策定	全域	優良農地の確保、基盤整備、近代化施設の整備により地域農業の振興を図る。
農業生産総合振興計画	H 5 策定	全域	農業生産の総合振興
農林業等活性化 基盤整備計画	H 5 策定	全域	農業経営の改善、農林地等の保全需要の開拓、地域特産物の生産
肉用牛生産近代化計画	H 2 8 策定	全域	肉用牛の計画生産と経営の安定

4 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況

地域等の名称	指定等年月日	根拠法令
離島振興対策実施地域計画	令和5年4月1日	離島振興法
過疎地域振興計画	令和4年3月1日	過疎地域対策緊急措置法
海士町森林整備計画	令和4年4月1日	森林法
自然公園地域	昭和38年4月10日	自然公園法
特定農山村地域	平成12年9月22日	特定農山村法

第2 農業生産の現況及び見通し

1 重点作目の概要

本地域の重点作目は、米・肉用牛を主体として、小麦・豆類、そば、野菜・果樹とし、推進の方向は次のとおりとする。

米・・・本町の基幹作物である水稲の生産可能面積は現在、90ha～95haであり今後90haの規模を目標に生産、販売を目指し、次の課題に取り組む。

①地域内（隠岐島前）での流通拡大を図る。

②中核農家と小規模（飯米）農家の二分化を図り、中核農家の規模拡大を推進する。

③農業機械の共同利用化を図り、農家経営の合理化を図る。

小麦・豆類・・・味噌（こじょうゆ味噌）の加工・販売に応じた需給調整を図り、価格の安定確保に努める。また、小麦・大豆の価格の向上を図るため、新たな加工、出荷形態を模索し、併せて生産拡大につなげる。

そば・・・自給以外に「隠岐そば」の観光客等への提供を図り、需給の安定を目指す。

野菜・・・島内野菜の地産地消の拡大を図るため、販売先の拡大を図り生産と販売の相互の拡大を目指し、農家の生産と所得の向上を目指す。

肉用牛・・・繁殖牛・肥育牛の相互の発展を目指し、産地拡大を図る。

繁殖牛においては、放牧を中心とした低コスト生産を推進しつつ、肥育牛の素牛として高能力な子牛生産を目指す。

肥育牛においては、高品質の枝肉生産により、市場評価を得て、価格の確保を図るとともに、子牛産地としての評価から、繁殖牛の付加価値につなげることを目指す。

果樹・・・本町における果樹の生産は、主にみかんである。本町では、みかん生産の推進を行っており、今後は流通体制の確立を図っていく。

2 農業生産の動向及び見通し

単位：ha、頭、t

作目	平成22年		平成27年		令和2年		令和12年	
	作付面積 (飼養頭羽数)	生産量	作付面積 (飼養頭羽数)	生産量	作付面積 (飼養頭羽数)	生産量	作付面積 (飼養頭羽数)	生産量
米	83	364	82	369	80	383	79	380
麦類	0	0	0	0	0	0	0	0
大豆	2	2	4	3	2	2	2	2
そば	2	0	1	1	-	-	0	0
野菜類	-		-					
果樹類	1		-					
飼料作物								
肉用牛	753		1,041		1,198		1,500	
その他			3					

(注) 資料：H22, H27, R2 農林水産省・農林業センサス・本町地産地商課
R12 本町地産地商課推計

第3 土地利用の動向等

1 農業振興地域の土地利用の動向

単位：ha、%

	総面積	農用地			農業用施設用地	森林原野		住宅地	工場用地	その他
		農地	採草放牧地	計		混雑林地	牧地			
平成22年	3,190 (100)	158 (5)	32 (1)	190 (6)	()	2,290 (72)	1,540 (48)	50 (2)	()	660 (21)
平成27年	3,190 (100)	162 (5)	53 (2)	215 (7)	1 (0)	2,290 (72)	1,540 (48)	76 (2)	()	608 (19)
令和2年 (現況)	3,190 (100)	159 (5)	56 (2)	215 (7)	2 (0)	2,290 (72)	1,540 (48)	77 (2)	()	606 (19)
令和12年 (見通し)	3,190 (100)	150 (5)	42 (2)	202 (6)	3 (0)	2,290 (72)	1,540 (48)	78 (2)	()	617 (19)

(注) 1. () 内は構成比である。

2. 資料：H22, H27 海士農業振興地域整備計画 現況 基礎調査結果による。

2 森林の混牧林地としての利用可能性

単位：ha

	現況混牧林地面積 (令和2年)	左以外の森林の混牧林地 としての利用可能性
市町村行政区域	1,540	なし
農業振興地域 (農用地区域(案))	1,540	なし
その他		

(注) 「市町村行政区域」及び「その他」には、市街化区域及び用途地域に含まれる混牧林地及び混牧林地としての利用可能地は含まない。

第4 農業生産基盤の現況及び見通し

1 農地の整備率

単位：%

	現況(令和2年)	見通し(令和12年)
田	77.7	80
畑	18.8	20
樹園地	0	0

- (注) 1. 市町村行政区域内の数字である。
 2. 田の整備率は、30a程度に整備された田の比率である。
 3. 畑、樹園地の整備率は、農道が幹線、支線とも完備されたものの比率である。

2 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況

事業種目	受益面積	事業費	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了 (予定)年度	対図番号
別紙のとおり						

農業生産基盤整備状況図 別添

第5 農用地等の保全及び利用の現況及び見通し

1 経営体数の動向及び見通し

単位：戸

	総経営 体数	農業経営体数		経営耕地規模別内訳			
		個人経 営体	団体経 営体	0.5ha 未 満	0.5～ 1.0ha	1.0～ ha	20ha以 上
平成22年	74	71	3	15	22	23	0
平成27年	64	60	4	14	19	31	0
令和2年 (現況)	61	54	7	9	23	28	1
令和12年 (見通し)	55	50	5				

(注) 資料：H22, H27, R2 農林業センサス R12 本町地産地商課推計

2 耕地の拡張及びかい廃

単位：ha

	拡 張	かい廃					
		自然災害	人為かい廃				
			非農林業 用途への 転用	農林道等 植林	その他		
H23～H27年		0.65		0.65	0.6		0.05
H28～R2年 (現況)		2		2	2		
R3～R12年 (見通し)		8		8	4		4

(注) 資料：H23～R2 本町地産地商課（本町農業委員会）
R3～R12 本町地産地商課（本町農業委員会）推計

3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況

事業種目	受益面積	事業費	主要工事の名称及び 事業量	事業主体	事業の着工完了 (予定) 年度	対図番号
海岸保全	ha 28.5	千円 33,033	堤防L=1,447m 暗渠 10カ所 樋門 4カ所 船揚場 2カ所	島根県	S32～S36	1・2
補助干拓	ha 10.4	千円 118,399	干拓10.4ha 水路L=553m 樋門 1カ所	島根県	S43～S47	3

農用地等の保全整備状況図 別添

4 農用地利用集積の現況及び見通し

単位：ha、%、人

		令和2年 (現況)	令和12年 (見通し)
担い手の耕作面積計	①	52.5	52.6
自作地		2.4	1.4
借入地・特定作業受託地		50.2	51.2
借入地		48.4	50.4
特定作業受託地		1.8	0.8
耕作面積	②	190	190
担い手の農地利用集積率	③=①/②	28	28
認定農業者数		9	8

(注) 資料：R2 本町地産地商課 R12 本町地産地商課推計

5 権利移動の動向－農用地等の流動化諸方策別
該当なし

6 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の動向

	農作業の受委託	農作業の共同化	耕地利用率	裏作導入
平成22年	10戸 15ha	1組織 戸		
平成27年	6戸 12ha	1組織 戸		
令和2年 (現況)	6戸 10ha	1組織 戸		

7 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積

単位：戸、ha

規模拡大の希望		規模縮小の希望	
戸数	面積	戸数	面積
7	15	10	5

(注) アンケート調査等による。

第6 農業近代化施設整備の現況及び見通し

	事業種目	受益面積	受益戸数	事業費	施設の概要		事業主	事業体	事業の 着工完了（予定） 年度	対図 番号
					名称	数・ 規模				
生産関係 施設	別紙の とおり									
流通加工 関係施設	別紙の とおり									

農業近代化施設整備状況図 別添

第7 農業就業者育成・確保の現況及び見通し

1 新規就農者の動向及び見通し

単位：人

	新規就農者					新規青年就 農者(A+B)	
		新規学卒就農 者(A)	離職就農者	39歳以下(B)			40歳以上
				39歳以下(B)	40歳以上		
H28～R2 (現況)	0	0	0	0	0	0	
R3年～R12年 (見通し)	2	0	2	0	2	0	

(注) 資料：H28～ 本町地産地商課（本町農業委員会）推計

2 農業就業者育成・確保施設の状況

該当なし

第8 就業機会の現況及び見通し

1 農業従事者の就業の動向及び見通し－専兼業等別

単位：人

	総計	販売農家				自給的農家
		合計	主業	準主業	副業	
平成22年	166	70	5	17	48	96
平成27年	137	60	5	11	44	77
令和2年 (現況)	119	54	5	10	39	65
令和12年 (見通し)	111	51	3	10	38	60

(注) 資料：H22, H27, R2 農林業センサス R12 本町地産地商課推計

2 農業従事者の就業の現況－他産業別

単位：人

区分		従業地								
I	II	市町村内			市町村外			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
恒常的勤務			1	1					1	1
計			1	1					1	1
自営兼業		16	11	27				16	11	27
計		16	11	27				16	11	27
出稼ぎ					1		1	1		1
計					1		1	1		1
日雇・臨時雇		30	20	50				30	20	50
計		30	20	50				30	20	50
総計		46	32	78	1		1	47	32	79

(注) 資料：本町地産地商課

3 農村産業法等に基づく開発計画の概要

該当なし

4 農業従事者に対する就業相談活動の現況

該当なし

5 企業誘致及び企業誘致活動の現況

該当なし

第9 農村生活環境の現況及び見通し

1 農村生活環境整備事業等の実施状況

事業種目	受益地区	受益戸数 (人口)	事業費	主要工事又は 主要施設名	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
別紙のとおり							

農村生活環境整備状況図 別添

2 農村生活環境整備の問題点

(1) 安全性

自家用車の普及によって、道路の幅員や整備も進み交通事故の危険性も少なくなってきたが、局部的に安全確保対策がまだ必要な箇所がある。

また、火災の予防については、防火水槽の設置や簡易水道の再整備に併せて、水源の確保と消火栓の設置が完備されている。

さらに水害、地すべり等の自然災害に備えては集落排水路の整備や、急傾斜地対策によって排水対策や地すべり危険区域対策は概ね解決されたが、河川流末の低地帯における排水対策を講じる必要がある。

(2) 保健性

上水道、下水道の普及率は、ほぼ100%となっているが、下水道については本管との接続がなされていない箇所があり接続への推進が必要となっている。また、不在家屋周辺における管理がなされず草木の繁茂等による周辺への環境悪化が懸念されている。

(3) 利便性

本町の道路交通網は順次整備されてきたが、一部の集落（崎・多井集落）に至る道路について災害時における迂回路が無く、早急な道路整備や改良が必要である。

(4) 快適性

各集落のコミュニティ活動は、地区公民館や広場、公園施設などの利用がなされているが、少子高齢化が進む集落（限界集落）について、施設整備や交通網の整備だけでは解決できない問題がある。

(5) 文化性

例年開催される神楽・地域芸能やスポーツ、レクリエーションなどがあるが、集落によっては少子高齢化の影響によって、その開催や参加が危ぶまれてきており、今後、集落を超えた活動や、UIターン者の受け入れ等、集落活動の維持に向けた施策を講じる必要がある。

第10 森林の整備・その他林業の振興との関連に関する現況及び見通し

1 林業の概況

本町の総面積は3,344haで森林面積は2,567haと総面積の76.8%を占めている。蓄積は617千 m^3 で、ha当たりの蓄積は240 m^3 となっている。また、民有林の人工林面積は790haで人工林率は31%である。

このような現状の中で、森林の有する多目的機能の発揮と、地域林業の育成を図るためには、森林が全体として循環型システムで森林経営・管理される状態を目指す必要がある。

2 農業振興と林業振興の関連における現状と問題点

林業を取り巻く情勢は、木材価格の低迷等の理由から、所得の伸び悩み、就業機会の減少、山林所有者の育林意識の低下など林業経営は厳しい状況にある。こうした中、隠岐島前森林復興公社を立ち上げ造林を順次図ってきている。

本町の農業と林業の係わり合いは深く、山林は従来から林間放牧地として利用され、林業が盛んな頃には植林後の牛馬の放牧によって雑草の下刈りや除伐等相互の役割を果たしてきたが、林業の衰退によって雑灌木の繁茂が進み、牛馬の放牧利用が困難な状況にあるため、適正な森林整備が望まれる。

3 林業の振興に関する諸計画の概要

本町の森林整備については、森林と木材の循環利用が可能なシステムを構築するために、独自の「森林経営」と「森林管理」の手法を推進します。森林経営・管理方法は、森林の公益的機能を発揮させつつ、木材供給源として活用する「積極的な森林経営」と、継続的な公益的機能の発揮を重視する「コストを抑えた森林管理」の2手法とする。

(1) 積極的な森林経営

基幹的な道路からの距離や樹木の生長状態等を考慮し、森林経営に適した森林では積極的な木材生産を推進していく。

(2) コストを抑えた森林管理

経営が容易でない森林では、コストを抑えた森林管理を行う。

この経営・管理手法による適正な森林管理が行われることにより、木を伐って、使って、植えるという「林業の循環システム」が構築され、あわせて公益的機能の維持を目指していく。

その他に松くい虫被害跡地の対策として、抵抗性マツなどによる森林再生を進めることや、不在地主や小規模森林所有者からの委託による森林の保全管理と経営の集約化、木材生産、木材利用を推進していく。

第 1 1 地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申し合わせ等の実施状況

1 協定制度の実施状況

名 称	地区名	締結時期	有効期間	参加者	内 容	備考
公共放牧場 管理規定	全域	昭和 2 7 年 2 月	適宜	全農家	公共放牧場の管理 及び使用規定	
共同利用機械 ・施設使用料	全域	平成 2 6 年 3 月	適宜	全農家	共同利用の農業用機械 ・施設使用料の設定	
農業関係 標準賃金	全域	平成 2 3 年 4 月	適宜	全農家	農業関係標準賃金の基準	

2 交換分合

(1) 実施状況

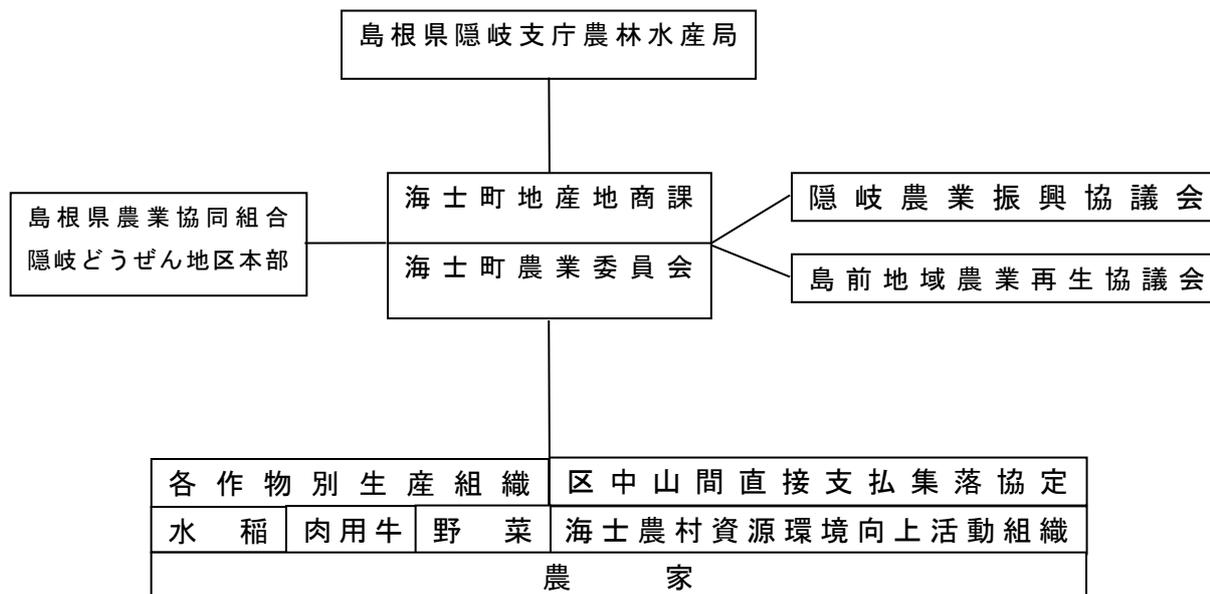
該当なし

(2) 今後の見通し

小規模農家の離農が進むが、代わって中核的農家の規模拡大によって、水田は守られていくと思われるが、畑においては農業経営が可能な作物の発掘と販路確保が必要であり、生産と販売いわゆる需給関係の調整を進めながら、耕作放棄地の解消を図っていく。

第12 農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等

1 推進体制図



2 市町村の財政状況

単位：千円

	令和1年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
歳出合計 (A)	5,854,230	6,953,994	6,740,946	6,458,137	7,113,136
農業関係費 (B)	189,967	329,210	143,279	187,618	188,712
農業関係事業 市町村負担金	4,114	12,671	19,082	19,943	47,261
B/A (%)	3.2	4.7	2.1	2.9	2.7
財政力指数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
実質収支比率 (%)	0.5	6.5	13.4	5.0	7.0
実質公債費比率 (%)	11.4	11.6	9.8	7.5	3.2
経常収支比率 (%)	88.7	86.8	83.4	84.8	83.1

(注) 資料：本町財政課

3 その他参考となる事項

特になし